

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月21日更新

事務事業名		財団法人人権教育啓発推進センター参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款3	項1	目8	事業連番10876	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 9 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	財団法人人権教育啓発推進センターが行う調査関係の報告と全国の情報を収集し、市の人権施策に反映する。昭和62年10月に財団法人人権教育啓発推進センター設立。H18年度に2町合併し、負担金額が減額となった。
【業務の流れ】	年会費なので、会員となることの伺い、決済後センターからの請求に基づき年会費の支払い事務。必要に応じた資料の収集。
【主な予算費目】	負担金 (人権教育啓発推進センター負担金)
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼に対しての報告。人権啓発資料の収集。		負担金(年会費)の支払い。人権教育啓発推進センターからの調査依頼に対しての報告。人権啓発資料の収集。人権啓発教育関係の情報入手。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ア: 情報を収集し市啓発事業に活用した回数	回		
⇒イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
人権啓発教育課職員	人	⇒ア: 人権啓発教育課職員数	
		⇒イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
人権教育啓発推進センターの情報を共有し、人権啓発教育を円滑に進める。	%	⇒ア: 人権啓発に関する情報を入手できた割合	
		⇒イ:	
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
人権啓発に関する情報を入手し、啓発事業に活かすことができる。			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標		ア	回		14	13	13	13	13	13	13	13
		イ										
② 対象指標		ア	人		6	5	6	5	6	6	6	6
		イ										
③ 成果指標		ア	%		100	100	100	100	100	100	100	100
		イ										
投資 入費 量	事業 内訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	40	40	40	40	40	40	40	40	
		(A)のうち指定経費	千円	40	40	40	40	40	40	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数	人	3	2	3	2	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	20	8	46	8	46	0	0	0	0
	(B)人件費計		千円	79	29	183	0	183	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	119	69	223	40	223	40	40	0	0	

事務事業名	財団法人人権教育啓発推進センター参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 28年度も人権教育啓発推進センターの豊富な情報と啓発資料を利用する。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 人権啓発に関する情報や資料をより多く入手し、啓発事業に活かさなければならない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 年会費は、人口により定められており、削減できない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人員、時間で事務を行っており、削減はできない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 行政（市）がセンター会員であるため、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

人権教育啓発推進センターから人権啓発資料を収集し、人権学習に取り入れるなどして人権啓発に生かすことができた。今後も人権啓発に関する情報をより多く入手し、啓発事業に活かさなければならない。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														